

1 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) 対象地域名：テランガナ州（人口：3,519 万人（2011 年国勢調査））
- (3) 案件名：テランガナ州生態系再生・生物多様性保全計画（Eco Restoration and Biodiversity Conservation Project of Telangana）
- (4) 計画概要：テランガナ州において、森林管理・生物多様性保全活動、持続的な森林資源の利活用支援、森林局の能力強化、生計向上活動等を実施することにより、生態系サービスの改善や気候変動対策（適応策・緩和策）の推進を図り、もって同州の持続可能な社会経済発展に寄与する。

2 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

インドは基本的価値を共有する戦略的に重要なパートナーであり、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現のため、今後とも日印関係を更に発展させていくことが重要である。2026 年 7 月の高市総理の訪印時には、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を一層強化するため、幅広い協力分野について議論がなされ、昨年 8 月の首脳会談で発表された「今後 10 年に向けた日印共同ビジョン」の下、共通の成長・繁栄・強靱性のための戦略的方向性を共有する信頼のパートナーシップとして両国関係を一層強化すべく、相互補完的な協力を推進することで一致するなど、我が国にとってのインドの重要性は着実に高まっている。

インドは国全体の経済規模において今後日本を上回ると予測されている一方、世界の貧困人口の約 2 割を抱え、世界的な SDGs の達成の観点からも同国の経済社会開発の必要性は非常に大きく、引き続き支援を必要としている状況にある。同国に対する開発協力は上記の「日印特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素であり、日印関係を一段と強固なものとし、FOIP のビジョンの下での法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化やグローバル・サウスとの関係強化等にも資することから、外交的意義が大きい。

本計画は、「今後 10 年に向けた日印共同ビジョン」の指針である「次世代環境レガシー」で掲げた持続可能な森林経営と生物多様性保全を具体化するものであり、我が国が対インド国別開発協力方針の重点分野に掲げる「クリーンな社会経済開発」に合致する。また、森林管理及び生物多様性保全、女性自助グループを含む住民生計向上を通じた貧困削減、生態系の保全・回復に資するものであり、SDGs のゴール 1（貧困撲滅）、ゴール 5（ジェンダー平等）、ゴール 13（気候変動への対処）及びゴール 15（陸域生態系の持続的利用・管理の推進及び生物多様性保全）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

(2) インドにおける森林・生物多様性保全セクターの課題及び本計画の位置付け

インドでは、森林の面積減少とその質の劣化が全国的に改善すべき課題とされてい

るが、IT 都市ハイデラバードを擁するテランガナ州においても、IT 産業等を基盤とする州内産業振興によって急速な経済成長を遂げる一方、都市開発起因の森林減少が顕著である。他方、他州と比較し森林資源の利活用に積極的であり、エコツーリズムの振興強化や認証木材等を通じた森林関連産業が展開されている点に特徴がある。同州の長期ビジョン「Telangana Rising 2047」では、森林を保護対象に留めず、経済成長や地域の雇用創出につながる重要分野と位置付けている。事実、同州の 9 つの野生生物保護区と 3 つの国立公園は多様で豊かな生態系を有し、地域住民は、森林資源の供給、野生動物生息環境の提供、観光資源等、多岐に亘る生態系サービスの恩恵を享受している。

一方、地域住民の生活を支える生態系サービスは、常に減少圧力にさらされている。同州では 2021 年から 2023 年にかけて 100 平方キロメートルと、インド国内で 3 番目に大きい森林被覆の純減が記録され、疎林率も 50.2%と全国平均より高く、森林劣化も課題視されている（2023, FSI）。その要因は、人口圧力、開発による森林の他用途への転用、森林火災等が挙げられる。特に森林火災は、2023 年 11 月から 2024 年 6 月にかけて 3,983 平方キロメートル、同州森林面積の 14.8%に影響を与えたとされる（2023, FSI）。加えて、同州は認証木材活用など森林資源の持続的利活用に向けた取り組みが進められる一方、農家による植林の拡大を支援する制度の活用が不十分であり、また認証対象木材の用途拡大に向けた能力・体制が不足していることから、潜在力を活用できていない。

「テランガナ州生態系再生・生物多様性保全計画」（以下「本計画」という。）は、森林の保全活動等を行うことで生態系再生や生物多様性改善を図り、森林局の能力開発等を行うことで、認証木材活用やエコツーリズム強化等を通じた持続可能な森林資源の利活用と地域住民の生計向上を目指すものであり、森林・生物多様性保全セクター及び同州における重要事業と位置付けられる。

3 計画概要

* 協力準備調査の結果、変更される可能性あり。

(1) 計画内容

- ア 森林管理及び木材産業に係る支援・啓発（植林、水土保持活動、農家林業、木材利用促進活動等）
- イ 生物多様性の保全（外来種除去、野生生物との軋轢対策、生息域外保全の強化）
- ウ 組織強化・能力開発（学術連携、研究開発、産業発展に係る政策立案支援、DX（デジタルトランスフォーメーション）促進、森林管理・研修施設等整備、民間資金活用制度導入等）
- エ 生計向上活動（持続可能な生計手段・能力開発、エコツーリズム振興による収入向上等）
- オ コンサルティング・サービス（実施監理等）

(2) 期待される開発効果

植林活動（植林面積 31,600ha）や研修・生計向上活動等により、地域住民の森林への依存度低下による森林劣化の減少、生活水準向上、気候変動に対する強靱性強化、生物多様性の向上等が期待される。（注：数値目標については調査を経て確定する。）

(3) 借入人：インド大統領（President of India）

- (4) 被援助国側実施機関：テランガナ州森林局 (Telangana Forest Department)
- (5) 他ドナーの動向・ドナー連携の可能性：同州ではこれまで生物多様性保全分野の援助機関による事業は実施されていない。尚、他ドナーとの連携は予定していない。
- (6) 実施体制、運営・維持管理体制：事業終了後も森林局が州政府予算により運営・維持管理を行うが、詳細は協力準備調査で確認する。また、森林局が負担する運営維持管理に必要な費用について、州政府が予算配賦を行うことを合意予定。
- (7) その他特記事項
- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：B
 - ・ ジェンダー分類：GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)
 - ・ 本邦技術活用の可能性：あり (本邦企業連携、本邦技術を用いた実証実験、日印学術連携等を想定)

4 本計画に適用する類似案件の教訓

平成 24 年対インド円借款事業「西ベンガル州森林・生物多様性保全事業」(評価年度 2024 年) の事後評価結果において、単一樹種による植林は病虫害や気候変動等の外的要因に脆弱である一方、複数種の混植は自然林に近い植生構造を形成し、生態系を安定させ多様な動植物保全に資するとの教訓が得られている。本計画では、公有林における植林活動実施に際し、地域に自生する在来種を優先的に選定するとともに、多様な樹種の混植を推進する。また、生物多様性保全の観点を踏まえた植栽計画の策定や、現場職員を対象とした適切な樹種選定及び混植手法に関する能力強化研修等を実施し、持続的・安定的森林再生の実現を図る。

以 上

[別添資料] 地図 インド「テランガナ州生態系再生・生物多様性保全計画」

[別添資料] 写真 インド「テランガナ州生態系再生・生物多様性保全計画」

地図 インド「テランガナ州生態系再生・生物多様性保全計画」



出典：Maps of India (<https://www.mapsofindia.com/>) より JICA 作成。

写真 インド「テランガナ州生態系再生・生物多様性保全計画」



ウォッチタワーの外観
(本計画における仕様・設置場所は要検討)



森林火災の様子



外来種（ランタナ）が繁殖し、周辺の植生が悪化している様子